

### 菅政権内部からも引き上げの声

昨年はコロナ禍での景気悪化を理由に多くの地方で最低賃金が据え置かれました。今年、経済財政諮問会議で民間議員が最低賃金に関して3%を超える引き上げを提案しました。景気を「成長軌道に乗せていくブースター（推進役）は最低賃金を含む賃上げ」と指摘しています。

### 賃上げはトップが率先して実施

米国のバイデン大統領は、連邦最低賃金を現在の時給10.95ドル（約1,200円）から15ドル（約1,600円）にする大統領令に署名しました。連邦政府機関と契約する業者が対象（公契約）です。地方では、ワシントン州シアトル市が大企業の最低賃金を16.39ドルに引き上げるなど、17都市で15ドル以上となっています。

### あなたの声を聞かせてください

全労連と地方組織が取り組んでいる「最低生計試算調査」によると、25歳単身が健康で文化的な生活を営むには、月額24~25万円（時給1,500円）以上必要で、都市部でも地方でも生活にかかる費用はあまり変わりません。あなたの最低賃金への意見・思いを、「#最低賃金1500円」をつけてSNSに投稿してね。



# いまこそ 最低賃金 1,500円

## RAISE THE MINIMUM WAGE BOTTOM UP



東京都文京区湯島2-4-4F

<http://www.zenroren.gr.jp/jp/> @zenroren

(2021年6月)

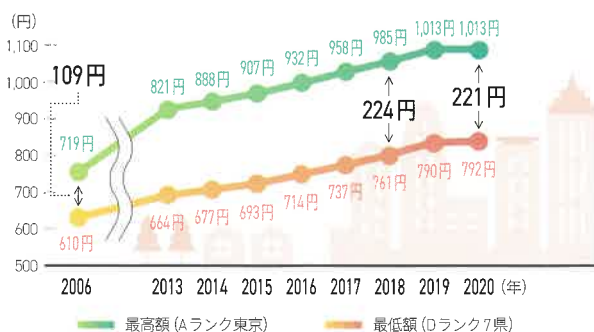
## 1 最低賃金を上げないと日本経済、労働環境はジリ貧です。

新型コロナの感染拡大が収まらないなか、企業の休業・解散は、2020年で約5万件。倒産と合わせると5万7,000件程度の企業が市場から消えました（東京商工リサーチ）。その結果、昨年1月には2.4%だった失業率は今年2月には2.9%にまで上昇し、非正規の雇用者数は昨年4月の緊急事態宣言から前年同月比で107万人も減少しています（今年2月時点）。



最低賃金は地域ごとに4つのランクに分けられています。Aランクの中で一番高い東京と、Dランクで一番低い7つの県との差は221円です。2006年は109円でしたので、14年間に格差が2倍以上に広がっています。例えば、コンビニで同じ価格の商品を販売する仕事をしていても、住んでいる地域によって時給に200円以上の格差がつけられてよいのでしょうか？

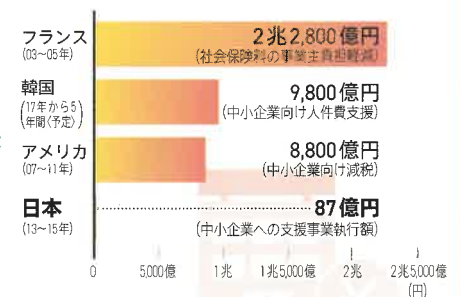
### 最低賃金の地域間格差



## 2 最低賃金アップには中小・零細企業支援をしっかりと行うこと！

最低賃金を引き上げるうえでどのような支援が必要なのでしょうか？日本商工会議所のアンケート結果によると「税負担等の軽減」(62.5%)が最も多く、次いで「助成金の拡充・使い勝手の向上」(50.0%)、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」(45.4%)などとなっています。中小零細企業に対する支援をしっかりとやれば、最低賃金1,500円は可能です。

### 最低賃金引き上げのための中小企業支援

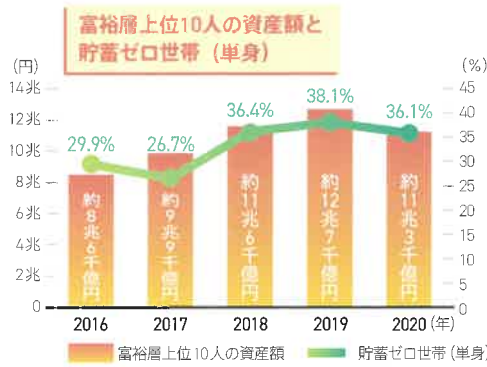
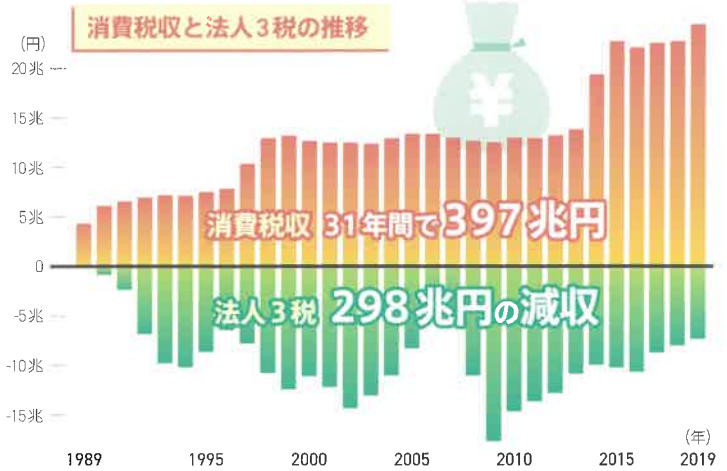


でも、最賃引き上げや中小企業支援の財源はどう確保するの？

その答えはこちら

# 3 経済好循環の最適解は？ ◎ボトムアップ ×トリクルダウン

最低賃金の引き上げや中小企業の支援に関わる財源確保は可能です。  
 日本の富裕層上位10人の資産は2016年から5年間で2兆7,200億円増と1.3倍。2020年の大企業の内部留保は前年より10兆円増、過去最高の459兆円に達しています。一方で、大企業と富裕層への減税が繰り返され、法人3税の税収は298兆円も減少しました。  
 貯蓄ゼロ世帯がこの4年間で6.2ポイントも増え、消費税率が導入当初から約3倍になっていることから対照的です。**大企業や富裕層が応分の税金を負担すれば、財源を生み出すことができます。**自民党の最低賃金一元化推進議員連盟は「大企業の内部留保(利益剰余金)に注目することもあり得る」と、内部留保への課税も1つの方法だと述べています。  
 日本の長引く経済低迷、賃金低下をみれば、トリクルダウン(富める者が富めば、貧しい者にも自然に富がこぼれ落ち、経済全体が良くなる)は起こらないことは明らかです。**経済の好循環には、低中所得層の積極的なボトムアップが効果的です。**最低賃金を1,500円にすると、国内生産26.7兆円増、付加価値13兆円増、新たな雇用が169.5万人分も生み出され、税収も2.5兆円増加すると試算されています。



**最低賃金を1,500円に引き上げたら…**

必要な原資=賃金増加総額	17兆円
不要不急の内部留保に占める割合	4.25%
国内生産誘発額	26.7兆円
付加価値誘発額	12.95兆円
雇用増	169.45万人
税収増	2.48兆円



最低賃金1,500円にする理由は経済効果だけではありません。

# 4 実は、全国どこでも生活するには、時給で1,500円くらいは必要です。

都道府県別人口の社会的増減と地域最低賃金のグラフを重ねてみると、最低賃金の高い東京や神奈川など都市部に人口が集中し、その他の地方では人口が流出しています。特に最低賃金の低い地域では、人口流出に加えて高齢化も深刻です。持続可能な地域経済を実現するためにも**最低賃金の全国一律化を欠かすことはできません。**

最低賃金が一番高い東京(北区)と一番低い佐賀県では、食費は4万円前後、衣服や靴などに6千円前後、教養・娯楽費が2万5千円前後とあまり変わりません。一方、住居費は東京(北区)が佐賀と比べて約2万3千円高い一方で、交通通信費は佐賀の方が約3万円高くなっています。その結果、東京で暮らすには24万9,642円、佐賀は24万1,972円が必要との試算調査結果が出ており、時間額(150時間)にするとどちらも1,600円以上必要との結果が出ています。

